

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アスラポート・ダイニング  
 コード番号 3069 URL <http://www.asrapport-dining.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 周作  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 中村 敏夫  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6459-3235

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,320	0.2	356	24.6	360	33.4	280	16.3
24年3月期	7,307	△0.6	286	△12.2	270	△11.5	241	67.9

(注) 包括利益 25年3月期 280百万円 (16.4%) 24年3月期 240百万円 (67.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15.55	15.35	23.8	11.6	4.9
24年3月期	14.14	14.03	29.2	9.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,388	1,411	40.5	75.21
24年3月期	2,848	1,017	34.4	56.14

(参考) 自己資本 25年3月期 1,372百万円 24年3月期 980百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	502	△585	232	659
24年3月期	398	△21	△103	510

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,579	0.0	157	0.5	155	0.7	110	0.1	6.03
通期	7,411	1.2	380	6.6	370	2.6	295	5.2	16.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	18,250,000 株	24年3月期	17,460,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,400 株	24年3月期	2,400 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	18,022,531 株	24年3月期	17,044,758 株

(注)当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	455	20.2	6	—	△13	—	△11	—
24年3月期	379	40.0	△5	—	△37	—	△38	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△0.64	—
24年3月期	△2.26	—

(注)当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	1,747		217		10.2		9.75	
24年3月期	1,596		115		4.8		4.42	

(参考) 自己資本 25年3月期 177百万円 24年3月期 77百万円

(注)当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社は持株会社のため、営業収益は関係会社との取引により発生し、連結業績上は内部取引として消去されます。従って投資情報としての重要性が大きくないと判断されるため記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題、新興国景気の減速感など景気の下振れ要因もあり不透明な状況が続きましたが、昨年12月の政権交代後の円高水準の是正や株高により回復の兆しもみられました。

一方外食産業におきましては、消費増税や燃料等の輸入価格の上昇などにより消費者の節約・低価格志向は根強く、引き続き先行き不透明な経営環境が続いております。

このような中で、当社グループは「外食フランチャイズチェーンのリーディングカンパニー」を目指すという目標を掲げ、引き続き「既存ブランドにおける品質とサービスの追求」「ブランド・ポートフォリオの多様化」「フランチャイズ運営ノウハウを活かしたフランチャイズ展開支援」「海外市場への進出」「自社ブランド商品の開発と、業務用食材等の外販事業」の各課題に取り組んでまいりました。

ブランドごとの取り組みは以下のとおりです。

子会社である株式会社プライム・リンクが展開する「牛角」では、前期から取り組みを進めた安全安心の施策の効果に加え、人気テレビ番組とのコラボレーションスイーツの発売や、キャンペーン、SNSを活用した販促策などが奏功し、来店客数の前年比アップにつながりました。

「とりでん」では、「釜飯販売累計1,000万食達成キャンペーン」を実施、新規顧客の獲得と既存顧客のリピート率の向上に取り組みました。また唐揚げや釜飯を中心とした「テイクアウトメニュー」を全店で導入、地域の中食需要の取り込みを本格的に開始しました。

「おだいどこ」では、初めて自治体と協力し特定の地域にスポットを当てた「青森まちおこしメニュー」を導入、当地の「B-1グルメ」やキャンペーンを交えた展開に取り組みました。

また、新たなフランチャイズブランドとして居酒屋「浪花屋鳥造」をオープンしました。

子会社である株式会社とり鉄の「とり鉄」では新メニューを導入、産地直送の野菜や地域の特徴ある食材などを新たに加えることでメニューの価値向上に努めました。

子会社である株式会社フードスタンドインターナショナルでは、夏季限定で湘南海岸に「たこばやし・海の家湘南」を開業、まだ知名度の低い関東圏でのブランド認知を獲得する取り組みを行いました。また、お好み焼きチェーンである「ぼてぢゅうグループ」との業務提携により、ぼてぢゅうグループ店舗にて、たこばやしブランド商品のコラボメニュー販売も開始いたしました。

こうした結果、既存業態売上高前年同期比においては、「牛角」110.7%、「とりでん」95.7%、「おだいどこ」94.3%、「とり鉄」97.4%となりました。

以上により、当期連結会計年度の売上高は7,320百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は356百万円（同24.6%増）、経常利益は360百万円（同33.4%増）、当期純利益は280百万円（同16.3%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### [店舗運営]

株式会社プライム・リンクにおいて1店舗を閉店する傍ら1店舗をオープンし、株式会社フードスタンドインターナショナルでは1店舗をオープンしました。また株式会社とり鉄におけるフランチャイズ店舗の譲渡・譲受を含めると、当連結会計年度末における当社グループの直営店舗数は43店舗となり、店舗運営の売上高は2,899百万円（同3.1%減）、営業利益46百万円（同10.8%増）となりました。

#### [フランチャイズ]

株式会社プライム・リンクでは9店舗をオープンする傍ら、14店舗を閉店しました。また、株式会社とり鉄では、2店舗をオープンし、3店舗を閉店しました。株式会社フードスタンドインターナショナルでは1店舗をオープンし、2店舗を閉店しました。この結果、当連結会計年度末における当社グループのフランチャイズ店舗数は302店舗となりました。

一部ブランドのフランチャイズ店舗向け食材の売上高を加えた結果、フランチャイズの売上高は3,823百万円（同1.7%増）、営業利益887百万円（同13.1%増）となりました。

#### [その他]

転貸における売上及び加盟企業向け販促物の売上等を中心に、売上高は597百万円（同7.3%増）、営業利益47百万円（同73.3%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円安・株高や政府の経済政策による景気回復への期待感は続くと思われ、世界経済の先行き不透明感や消費税増税への警戒感から個人消費の大幅な回復は遅れ、外食業界を取り巻く状況は依然として厳しい状況が予測されます。

このような認識の下、当社グループでは既存ブランドにおける品質とサービスの追求、ブランド・ポートフォリオの多様化、F C展開支援、海外市場への進出、自社ブランド商品の開発や業務用食材の外販事業などに取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しについては、売上高 7,411 百万円、営業利益 380 百万円、経常利益 370 百万円、当期純利益 295 百万円となる見込であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は 3,388 百万円となり、前連結会計年度末に比較し、540 百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金並びに売掛金の増加によるものであります。

負債は 1,977 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 146 百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加によるものであります。

純資産については、純利益の計上により、前連結会計年度末と比べ 393 百万円増加し、1,411 百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 148 百万円増加し 659 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、502 百万円となりました。これは、主に店舗営業による収入やフランチャイズ事業におけるロイヤリティ収入などに加え売上債権の増加による減少 18 百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、585 百万円となりました。これは、主に出資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、232 百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額 240 百万円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	7.7	16.5	25.8	34.4	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.1	63.1	88.3	97.5	142.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	2.0	1.1	0.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	6.3	19.5	27.6	49.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、前身である株式会社プライム・リンクが創業時より掲げてきた「感動共有業」という経営理念を継承し設立しました。現在では、当社グループとしての経営理念を「ラポール（相互信頼）」とし、「飲食業を通じてお客様と従業員が共に感動を分かち合い共有できる環境を提供していく」という考えの下、お客様、フランチャイズ店舗、従業員、取引会社など当社グループをとりまくステークホルダーすべての方と「ラポール」を大事にすることで、グループ企業の長期的かつ安定的な成長を図りたいと考えております。また、当社は持株会社として当社グループの中心に位置し、グループ全体の戦略決定、経営管理及び資本政策の決定等を行います。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を高めていくことを経営の目標に掲げております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益率項目を重視し、これらの拡大を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の外食業界は依然として、少子高齢化、人口減に伴う需要の減少や価格競争が見込まれるとともに、消費税増税などの影響もあり厳しい状況が予測されます。このような認識の下、既存ブランドにおける品質とサービスの追求、ブランド・ポートフォリオの多様化、FC展開支援、海外市場への進出、自社ブランド商品の開発や業務用食材の外販事業による成長と企業価値の向上を目指すとともに、ホールディングカンパニーとしてより効率を高めたグループ運営を行ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ① 既存ブランドにおける品質とサービスの追求

既存ブランドについては、商品の品質、サービスのあり方を常に検証し徹底的に改善することで、ブランドとしての力を最大に発揮することを重視します。

#### ② ブランド・ポートフォリオの多様化

居酒屋、焼肉などのディナー業態に加え、取り組みを進めてきた昼業態のブランドの展開にも注力し、多様化するライフスタイルとそれに伴う食のニーズに対応していきます。また、M&Aによる新規ブランドの獲得も引続き検討していきます。

#### ③ フランチャイズ運営ノウハウを活かしたフランチャイズ展開支援

店舗運営指導の仕組みづくり、店舗指導担当者（スーパーバイザー）の育成などのフランチャイズ運営ノウハウを活かし、他社ブランドのフランチャイズ展開の支援事業を行ってまいります。

#### ④ 海外市場への進出

日本食への関心がますます高まる欧米、経済発展による外食消費の伸びと日本食への需要増大が見込まれるアジアをターゲットに、海外への進出を実現させます。

#### ⑤ 自社ブランド商品の開発と、業務用食材等の外販事業

インターネット通販向けや業務用食材の商品開発と販売の取り組みを拡大・強化し、外販、卸事業への取り組みを進めます。今後も増加が見込まれる中食・内食マーケットもターゲットとして取り込んでまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	510,800	659,597
売掛金	616,922	634,974
商品	27,363	59,079
貯蔵品	6,873	12,470
繰延税金資産	121,220	112,509
その他	109,662	112,920
貸倒引当金	△28,361	△53,231
流動資産合計	1,364,481	1,538,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	662,836	659,122
減価償却累計額	△424,836	△468,897
建物及び構築物(純額)	238,000	190,225
機械装置及び運搬具	1,130	1,130
減価償却累計額	△1,130	△1,130
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
リース資産	148,717	145,265
減価償却累計額	△70,684	△97,096
リース資産(純額)	78,032	48,168
その他	128,212	135,414
減価償却累計額	△109,738	△119,052
その他(純額)	18,474	16,361
有形固定資産合計	334,507	254,755
無形固定資産		
のれん	306,349	254,764
その他	57,120	38,356
無形固定資産合計	363,470	293,121
投資その他の資産		
投資有価証券	350	100,206
長期貸付金	—	400,000
敷金及び保証金	684,246	659,549
その他	145,213	183,583
貸倒引当金	△44,034	△40,588
投資その他の資産合計	785,775	1,302,751
固定資産合計	1,483,754	1,850,627
資産合計	2,848,235	3,388,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	393,799	391,862
短期借入金	153,950	394,130
1年内償還予定の社債	116,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	47,500	—
リース債務	32,789	27,449
未払金	255,809	248,290
未払法人税等	26,598	57,308
その他	143,240	150,859
流動負債合計	1,169,687	1,299,900
固定負債		
社債	—	70,000
リース債務	55,842	28,635
受入保証金	460,996	450,148
繰延税金負債	16,631	14,193
資産除去債務	81,204	79,811
その他	45,974	34,373
固定負債合計	660,648	677,163
負債合計	1,830,335	1,977,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	644,821	700,888
資本剰余金	603,118	659,185
利益剰余金	△266,148	14,183
自己株式	△1,428	△1,428
株主資本合計	980,362	1,372,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△333	△477
その他の包括利益累計額合計	△333	△477
新株予約権	37,871	39,532
純資産合計	1,017,900	1,411,884
負債純資産合計	2,848,235	3,388,948



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	7,307,004	7,320,288
売上原価	3,905,186	3,887,496
売上総利益	3,401,818	3,432,791
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,362	39,330
給料及び賞与	1,368,961	1,316,222
賃借料	515,358	511,421
その他	1,229,938	1,209,179
販売費及び一般管理費合計	3,115,621	3,076,154
営業利益	286,197	356,637
営業外収益		
受取利息	1,326	1,404
受取補償金	—	23,598
協賛金収入	1,409	—
雑収入	11,215	17,409
営業外収益合計	13,952	42,412
営業外費用		
支払利息	14,852	10,370
支払手数料	3,997	5,577
支払補償費	—	15,524
貸倒引当金繰入額	6,159	—
その他	5,010	7,119
営業外費用合計	30,019	38,592
経常利益	270,129	360,457
特別利益		
新株予約権戻入益	—	6,219
受取契約違約金	8,736	—
特別利益合計	8,736	6,219
特別損失		
減損損失	10,420	15,860
賃貸借契約解約損	—	6,344
店舗閉鎖損失	18,884	—
その他	—	415
特別損失合計	29,304	22,620
税金等調整前当期純利益	249,561	344,055
法人税、住民税及び事業税	25,766	57,451
法人税等調整額	△17,278	6,272
法人税等合計	8,488	63,723
少数株主損益調整前当期純利益	241,073	280,332
少数株主利益	—	—
当期純利益	241,073	280,332

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	241,073	280,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△270	△143
その他の包括利益合計	△270	△143
包括利益	240,803	280,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240,803	280,189
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	612,174	644,821
当期変動額		
新株の発行	32,646	56,067
当期変動額合計	32,646	56,067
当期末残高	644,821	700,888
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	570,471	603,118
当期変動額		
新株の発行	32,646	56,067
当期変動額合計	32,646	56,067
当期末残高	603,118	659,185
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△507,222	△266,148
当期変動額		
当期純利益	241,073	280,332
当期変動額合計	241,073	280,332
当期末残高	△266,148	14,183
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,428	△1,428
当期末残高	△1,428	△1,428
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	673,995	980,362
当期変動額		
新株の発行	65,293	112,134
当期純利益	241,073	280,332
当期変動額合計	306,366	392,466
当期末残高	980,362	1,372,829
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△63	△333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△270	△143
当期変動額合計	△270	△143
当期末残高	△333	△477
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△63	△333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△270	△143
当期変動額合計	△270	△143
当期末残高	△333	△477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	18,040	37,871
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,830	1,660
当期変動額合計	19,830	1,660
当期末残高	37,871	39,532
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	691,972	1,017,900
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	65,293	112,134
当期純利益	241,073	280,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,560	1,517
当期変動額合計	325,927	393,984
当期末残高	1,017,900	1,411,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	249,561	344,055
減価償却費及びその他の償却費	146,856	114,158
減損損失	10,420	15,860
のれん償却額	49,884	59,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,522	32,843
受取利息及び受取配当金	△1,326	△1,404
支払利息	14,852	10,370
賃貸借契約解約損	—	6,344
売上債権の増減額(△は増加)	△46,413	△18,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,380	△37,313
仕入債務の増減額(△は減少)	45,555	△1,937
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,599	1,738
リース資産減損勘定の取崩額	△12,693	△782
その他	△35,555	12,531
小計	421,881	537,958
利息及び配当金の受取額	1,326	1,404
利息の支払額	△14,459	△10,167
法人税等の支払額	△9,805	△27,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,943	502,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,435	△22,356
無形固定資産の取得による支出	—	△8,157
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
営業譲受による支出	△34,687	△8,700
貸付けによる支出	—	△400,000
敷金及び保証金の差入による支出	△25,503	△42,426
敷金及び保証金の回収による収入	33,937	32,039
長期前払費用の取得による支出	△6,358	△56,506
その他	26,359	20,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,688	△585,696
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	93,950	240,180
長期借入金の返済による支出	△80,000	△47,500
リース債務の返済による支出	△40,006	△37,818
割賦債務の返済による支出	△22,403	△10,974
株式の発行による収入	60,958	105,978
社債の発行による収入	—	97,540
社債の償還による支出	△116,000	△116,000
その他	—	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,500	232,405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	273,753	148,797
現金及び現金同等物の期首残高	237,046	510,800
現金及び現金同等物の期末残高	510,800	659,597

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「店舗運営事業」及び「フランチャイズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,990,954	3,759,356	6,750,311	556,693	7,307,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	243,768	243,768	—	243,768
計	2,990,954	4,003,125	6,994,080	556,693	7,550,773
セグメント利益	41,752	785,205	826,958	27,260	854,219
セグメント資産	964,141	885,197	1,849,339	270,856	2,120,195
その他の項目					
減価償却費	76,728	15,652	92,380	4,982	97,363
のれんの償却額	5,405	44,478	49,884	—	49,884
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	60,949	36,797	97,746	—	97,746

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,899,324	3,823,874	6,723,199	597,089	7,320,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	51,743	51,743	432	52,176
計	2,899,324	3,875,618	6,774,942	597,521	7,372,464
セグメント利益	46,246	887,780	934,027	47,245	981,272
セグメント資産	895,473	941,988	1,837,461	241,889	2,079,350
その他の項目					
減価償却費	66,733	13,844	80,577	1,491	82,069
のれんの償却額	10,515	49,027	59,542	—	59,542
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,545	—	31,545	—	31,545

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,994,080	6,774,942
「その他」の区分の売上高	556,693	597,521
セグメント間取引消去	△243,768	△52,176
連結財務諸表の売上高	7,307,004	7,320,288

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	826,958	934,027
「その他」の区分の利益	27,260	47,245
全社費用(注)	△568,021	△624,635
連結財務諸表の営業利益	286,197	356,637

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,849,339	1,837,461
「その他」の区分の資産	270,856	241,889
全社資産(注)	728,039	1,309,597
連結財務諸表の資産合計	2,848,235	3,388,948

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	92,380	80,577	4,982	1,491	14,466	15,775	111,829	97,844
のれんの償却額	49,884	59,542	—	—	—	—	49,884	59,542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,746	31,545	—	—	6,713	—	104,460	31,545



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	56円14銭	1株当たり純資産額	75円21銭
1株当たり当期純利益金額	14円14銭	1株当たり当期純利益金額	15円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円35銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,017,900	1,411,884
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,871	39,532
(うち新株予約権)	(37,871)	(39,532)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	980,028	1,372,352
期末の普通株式の数(株)	17,457,600	18,247,600

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	241,073	280,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,073	280,332
期中平均株式数(株)	17,044,758	18,247,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	132,198	239,811
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(132,198)	(239,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。